

三菱UFJ SRIファンド

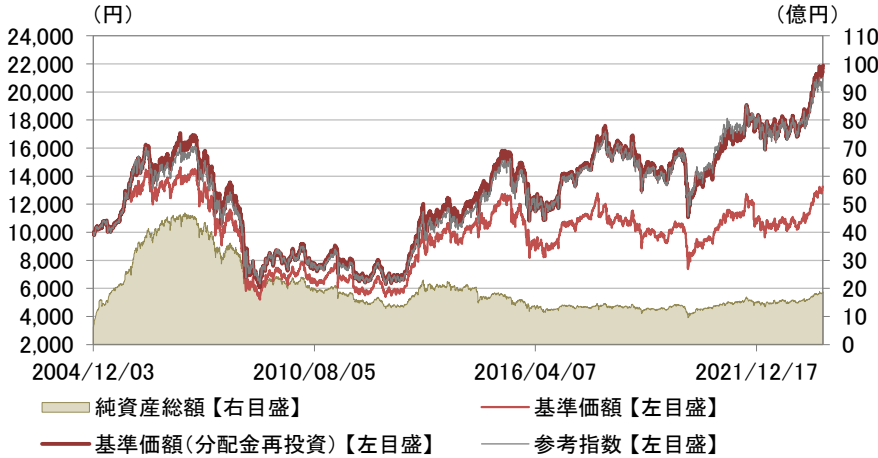
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2023年
08月31日現在

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.4%	11.4%	20.9%	22.6%	54.9%	118.9%
参考指数	0.4%	9.5%	17.0%	18.8%	44.1%	110.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.3%
2 サービス業	8.8%
3 情報・通信業	6.1%
4 食料品	6.1%
5 卸売業	6.0%
6 医薬品	5.6%
7 化学	5.5%
8 精密機器	4.6%
9 海運業	3.9%
10 鉄鋼	3.8%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 65銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 マツダ	輸送用機器	2.0%	0.2%
2 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.0%	0.1%
3 日本精工	機械	2.0%	0.0%
4 シチズン時計	精密機器	2.0%	0.0%
5 東京エレクトロン	電気機器	2.0%	1.4%
6 川崎汽船	海運業	2.0%	0.1%
7 SCSK	情報・通信業	2.0%	0.1%
8 住友林業	建設業	2.0%	0.1%
9 SCREENホールディングス	電気機器	2.0%	0.1%
10 富士電機	電気機器	1.9%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,278円
前月末比	+177円
純資産総額	18.77億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.5%
内 現物	97.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.5%

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2023年
08月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	86.7%
その他	10.8%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 シチズン時計	1.9%
2 日本精工	1.9%
3 BIPROGY	1.9%
4 堀場製作所	1.9%
5 SCSK	1.9%
6 日本特殊陶業	1.9%
7 電源開発	1.9%
8 兼松	1.9%
9 SCREENホールディングス	1.9%
10 テクノプロ・ホールディングス	1.9%
11 コスモエネルギーホールディングス	1.9%
12 住友林業	1.8%
13 川崎汽船	1.8%
14 雪印メグミルク	1.8%
15 富士電機	1.8%
16 マツダ	1.8%
17 日清紡ホールディングス	1.8%
18 ディップ	1.8%
19 野村不動産ホールディングス	1.8%
20 H. U. グループホールディングス	1.8%
21 JFEホールディングス	1.8%
22 大和証券グループ本社	1.8%
23 ウンオ電機	1.7%
24 商船三井	1.7%
25 TIS	1.7%
26 キッコーマン	1.7%
27 塩野義製薬	1.7%
28 MIXI	1.7%
29 三菱瓦斯化学	1.6%
30 三井住友トラスト・ホールディングス	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

8月のパフォーマンスはカカクコム、シスメックス、日清紡ホールディングス等がマイナスに影響したものの、コスモエネルギーホールディングス、住友林業、雪印メグミルク等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年
 08月31日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

若者の金融リテラシーを高める

世界中の中学生や高校生を対象にした科学技術に関する国際大会「国際科学オリンピック(International Science Olympiad)」をご存じでしょうか。15の学科技術に関する大会がありますが、最も有名なものは1959年に初めて開催された「国際数学オリンピック」で、2023年は7月2日から13日まで日本の千葉県で開催されました。

そして、世界中の高校で、経済学と金融リテラシー教育をさらに進めることを目的に、2018年に始まったのが「国際経済オリンピック(IEO)」です。2023年は、7月24日から8月2日にかけてギリシャで開催され、47カ国が参加し、日本からの参加は初となりました。経済学、金融リテラシー、ビジネスケーススタディの3種目の総合点で競われ、日本代表の一人が銅メダルを獲得、国別では31位でした。

日本代表の選考は、高校生に楽しみながら金融・経済について学んでもらうためのクイズイベント「エコノミクス甲子園 全国高校生金融経済クイズ選手権」(認定NPO法人金融知力普及協会主催)および「リアビズ 高校生模擬起業グランプリ」の優勝者、成績優秀者の中から5名が選ばれました。この「エコノミクス甲子園」は、全国各都道府県で開催される地方大会を勝ち抜いた代表校の生徒2名による全国大会で、金融経済をはじめ、時事問題や貨幣にまつわるトリビアなど幅広く「お金」に関する知識を競います。グッドバンカー社は、本大会のスポンサーとして、高校生たちの熱戦を応援しています。地方大会を主催しているのは、地元の地方銀行です(一部地域を除く)。また、その中の一部の銀行は、「リアビズ」の大会運営も協力しています。「リアビズ」は、高校生チームが模擬企業となってオリジナル商品をネットショップで販売するビジネスプランを作成し、応募します。審査を通過すると上限30万円で提供される資金を使って、実際に商品をネット販売します。この、商品の仕入れや制作から広報、発送作業、貸借対照表や損益計算書などの決算書類の作成までを自分たちで行うことで、リアルなビジネスを体験することができます。決算終了後の成果発表会にてグランプリを決定します。

このような大会があることで、参加者からは「日常生活に欠かせないお金の基礎知識はもちろん、世の中の経済が今どのようにして動いているのかを読み説く力を身につけることができた」「将来、金融機関への就職を考えているわけではないが、今のうちにこういった知識を身につけておくことが重要だと感じた」といった声が寄せられています。

このような体験を、高校生たちに与える意義は大きいと言えます。「金融知力」を身につけた若者が増えることは、日本の金融、経済を強くしていくことにつながるからです。そして、その重要性を認識し、長期的な視野で若者の金融知力の向上を支える企業を投資で応援することで、私たちも間接的に大会運営や高校生の金融リテラシー向上に貢献できると思われま

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

MIXI(サービス業、2121)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員の様々な価値観・ライフステージに合わせて働き方の選択肢を増やし、多様な人材が活躍できる環境を整備しています。働き方改革では、2020年7月より試験運用を開始し、2022年4月に正式に制度化したリモートワークとオフィスワークを融合させた働き方「マーブルワークスタイル」において、交通費支給対象を飛行機や新幹線などにも拡大。上限15万円/月まで支給し、正午にオフィスに出社できれば日本中どこでも居住可能としました。2023年4月からは「マーブルロケーション」(事前申請でオフィスや自宅以外でも最長1カ月間就業可)を追加したほか、コアタイムを撤廃した「フルフレックス」制度も試験的に導入しています。休暇制度としては、2023年4月、社員本人と家族の体調不良時に利用できる「ケア休暇」(年度ごとに12日付与、半日も可)を新設するとともに、2021年4月に導入済みの「リザーブ休暇」(失効する有給休暇を上限40日まで積み立て可)の取得事由を拡大。従来の「私傷病」、「慶弔」に加え、「介護・看護」の要件を緩和するとともに「妊活」も追加しました。育児支援では、社員が自発的に社内チャットツール内に「kosodate」チャンネルを作って子育ての悩みなど情報交換を行っており、年に数回、昼休憩時間にオフィス休憩スペースで「子育てグッズ交換会」なども実施しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

パフォーマンスの最大限発揮を前提に、プライベートも充実できる働き方・休み方の拡充を進めていることを高く評価します。「マーブルワークスタイル」はコロナ対策でのリモートワークとは異なり、社員が自律的に仕事の場を選び、生産性を挙げることを目的として、飛行機や新幹線で出勤する39人(2023年6月末時点)の「遠方居住者」は北海道から沖縄まで日本全国で暮らしています。「リザーブ休暇」や「ケア休暇」を設定することで、年次の有給休暇は体調不良や家族の看護などに使うのではなく、「自己啓発」や「リフレッシュ」の機会とするよう呼びかけていますが、有休を連続で取得するなどメリハリがつく休み方が増えています。同社は、子どもの写真や動画を家族と共有するスマホアプリや、GPSで子どもを見守る商品も販売しており、社内チャットツールでの育児中の社員からの新製品に関するレビューなども、自社の事業のサービス改善に活用しているそうです。スマホゲームを柱に、スポーツ領域などへの事業拡大を進めている同社が、ユニークな働き方改革によって、社員の個々の生活が豊かになるようバランスを取りながら、企業競争力を上げていくことができるか、注視して参ります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

参天製薬(医薬品、4536)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

企業としてさらなる成長を実現するために、社員一人ひとりが、個人およびチームとして能力を最大限発揮し、それぞれに最適な働き方の実現をめざす環境づくりを進めています。

働き方改革では、2021年7月から導入したロケーションという枠に捕らわれずに就業する「Work from Anywhere」制度が定着し、ノンコアフレックスタイム制度と合わせ、時間と場所の制限なく働くことができます。育児支援では、小学生以下の子を持つ社員が育児目的での「年次有給休暇積立制度」の利用が可能。こうした柔軟な勤務体制と休暇制度の充実は、女性活躍推進も後押ししており、「日本の女性管理職比率を2025年までに20%」との目標に対し、2022年度実績が16.9%と達成が視野に入っています。障がい者雇用では、眼科専門企業として視覚障がい者の雇用と職域開発にも力を入れており、視覚障がい者の社員は、ブラインドエクスペリエンス(「見えない」を体験するプログラム)など社内外に向けた啓発活動などで、講師役も担うなど活躍しています。視覚障がい者の社員と一緒に働く経験をベースに考案された同プログラムは、社内では組織の能力強化のために実施し、参加率は91%(3,885名の社員参加、2023年4月1日現在)に達しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員個々の事情に対応した柔軟な勤務体制が根付き、メリハリある働き方が風土として醸成されていることを高く評価します。「Work from Anywhere」制度は、育児中の社員から「時短勤務ではなく、フルタイムで働くことができる」と好評です。「男性の上司が先に育休を取得していて、取りやすかった」との女性社員の声があるように、ワークライフバランスが進展し、休暇中の社員の仕事をカバーし合う体制も整えられています。女性活躍の実例としては、緑内障の点眼薬が副作用で目の周りが黒くなったり、目がくぼんで見えたりするため、治療をためらう患者のケアとして、メイクアップで目立たなくして継続治療を啓発するイベントを女性社員が中心になって企画。男女を問わず、参加した患者からも喜ばれたそうです。ブラインドエクスペリエンスは「見えない」状況での情報伝達が仕事の効率化にも役立つとの感想があり、障がい者理解に留まらない効果が期待できます。眼科に特化し、患者視点で製品・サービスの展開を追求する方針の同社が、時間と場所が自由な「新しい働き方」の推進と多様性の拡充により、企業競争力をさらに強化していくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

アドバンテスト(電気機器、6857)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、コア・バリュー「INTEGRITY」の一つとして「INCLUSION AND DIVERSITY」を掲げ、誰もが働きやすい職場環境をつくり、プライベートと仕事を両立しながら能力を最大限に発揮し続けられる働き方を浸透させていくことが重要と考えています。両立支援策では、全従業員を対象とした上限日数のないテレワーク制度のほか、転勤や介護などの事由で出社を前提としない「ホームオフィス勤務制度」などがあります。また、男性の育児参加支援に取り組み、2030年に男性育児休職取得率50%をめざしており、2022年度は21%と前年度から5%アップしました。さらに、多様な働き方を支援するため、2022年11月に従業員のスキルアップや多種多様な人財の獲得、定着化を目的として、全従業員を対象に副業のルールを整備しました。

ダイバーシティに向けては、グループ各社との人財交流をしやすいするため「Global Transfer Policy」を策定し、グローバルで職種に関係なく公平に処遇できる体制を整えているほか、女性社員の登用に向け、女性管理職比率を2023年度にグループで17%、単体で3.6%とする目標を掲げています。2022年度はそれぞれ9.0%、4.1%となっており、単体では目標を達成しました。2023年度からは「Management Program 1」を実施し、次期管理職候補の幅広い育成をめざします。

② グッドバンカー社の評価ポイント

経営指針の一つに「ESG推進によるサステナビリティ」を掲げ、ESG活動を全社グローバルに展開するため、すべてのユニットのリーダーを中核とする全社委員会「サステナブル経営推進ワーキンググループ」を設置するなど、執行体制を整備することで、人事施策の充実への取り組みとともに、人的資本の高度化をめざすなど、体制面をしっかりと整えている点を評価します。同社は、2011年のシンガポールVerigy社の統合により、従業員の半数近くが外国籍になり、現在は6割近くになっています。2019年から、「INTEGRITY」のワークショップを全社の従業員向けに開催し、2022年には各ユニットの代表者を「INTEGRITY Ambassador」として任命し、企業文化の変革をグローバルで推進しています。こうした土台の上に取り組みを進めることで、制度利用や女性管理職比率などの実績につながると言えます。さらに、新たな人材育成プログラム「Management Program 1」は、一定の条件をクリアしていれば、手上げ方式で受け入れており、若手をはじめとする従業員の意欲向上と人材発掘につながっています。これらの取り組みにより、競争が激化する半導体市場において、同社の競争力がさらに強化されることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

- ◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJ国際投信が定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/houshin/csr/index.html>)でご覧いただけます。当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。
* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

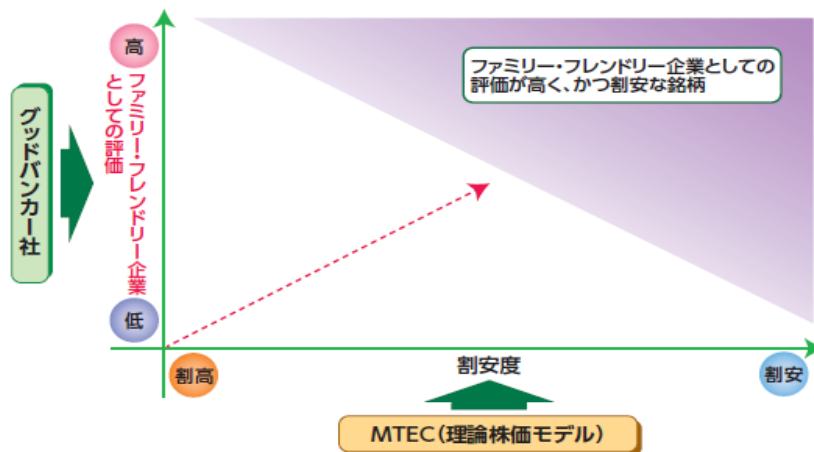
■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



- ・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

- 1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと思われる場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
 - 2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業としての判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。
 - 3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJ国際投信が行います。
- ☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

<https://www.am.mufgj.com/corp/operation/stewardshipcode.html>

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○